2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　太平電業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1968　　URL https://www.taihei-dengyo.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）伊藤　浩明
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員総務管理本部長　（氏名）日下　慎也　　TEL 03-5213-7211

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	78,998	24.3	7,486	55.3	7,690	47.5	4,784	36.0
2026年３月期中間期	63,553	5.3	4,821	△20.5	5,214	△16.3	3,517	△17.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　6,239百万円（ △3.7%）　2026年３月期中間期　6,480百万円（ 69.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	75.82	―
2026年３月期中間期	55.84	55.83

※当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	179,603	129,731	71.3
2026年３月期	175,365	127,939	72.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 128,114百万円　2026年３月期 126,418百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	70.00	70.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	12.9	17,400	17.3	18,400	13.3	12,000	0.8	190.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　２社（社名）東栄技工株式会社　他１社　、　除外　－社（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	65,195,940株	2026年３月期	65,195,940株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	2,091,560株	2026年３月期	2,091,554株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	63,104,380株	2026年３月期中間期	63,000,839株

※当社は、2025年10月１日を効力発生日として普通株式１株につき３株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月20日（金）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（セグメント情報等の注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（重要な後発事象） ……12
３．補足情報 ……13
（１）セグメント別受注高・売上高・受注残高 ……13

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられるなか、企業収益の改善や設備投資の持ち直しを背景に、全体として緩やかな回復基調で推移し、個人消費についても持ち直しの動きがあるものの、食料品を中心とした物価上昇の影響により力強さを欠く面もみられました。また、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や、７月に発生した令和８年熊本地震による生産活動への影響、金融資本市場の変動等もあり、景気を取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業をおく電力業界では、中東情勢の緊迫化によりエネルギーの安定供給の重要性が改めて高まるなか、調達先の多様化や事業者間の燃料融通、発電設備の保全の徹底を通じて供給力を確保する取り組みが進められるとともに、脱炭素化との両立を図りながら電源の整備を進めていく方向性が一層明確になりました。あわせて、８月には政府において化石燃料の調達先の多角化と依存度の低減を柱とする「エネルギー需給構造強靭化総合パッケージ」が取りまとめられ、脱炭素電源の事業環境整備や系統整備を含む電力システム全体での取り組みの重要性が示されました。

また、原子力分野においては、安全性の確保を大前提として、柏崎刈羽原子力発電所６号機が営業運転を再開するとともに、既設炉の最大限の活用や再稼働の加速などを柱とする行動指針が改定され、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた文献調査が新たな地域で開始されるなど、バックエンドを含む課題への対応も継続して進められました。さらに、火力発電および系統につきましても、脱炭素電源とＬＮＧ専焼火力の新設・リプレースを支える長期脱炭素電源オークションの約定結果が公表されるとともに、大規模送電線および大規模電源の整備の促進等を内容とする電気事業法の改正が成立し、業界全体として電源投資と系統整備を支える事業環境の整備が進められております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年度の経営数値目標の達成と企業価値のさらなる向上に向けて策定した「中期経営計画（2026年度～2028年度）」の初年度を迎え、「激動期の成長を盤石とし、加速させる企業基盤の強化」「時代の変化に応じた事業領域の成長・拡大」「社会課題解決への挑戦を通じた企業価値向上」を骨子として、各施策に取り組んでまいりました。基盤事業におきましては、原子力発電所の再稼働関連工事や安全対策工事への対応を継続するとともに、青森県内におけるエネルギー関連施設のメンテナンス体制を強化するため、西川計測株式会社および西華産業株式会社とともに「六ヶ所プラントエンジニアリング株式会社」を設立いたしました。また、高度な溶接技術と補修メンテナンスにおける豊富な実績を有する東栄技工株式会社の株式を取得し、完全子会社化いたしました。本件を通じ、専門技術を有する人材の確保とグループ全体の施工力の強化を図っております。さらに、工事量の増加に対応する施工体制の確保に向けて人材戦略プロジェクトを立ち上げ、人材の確保と育成および生産性の向上に一体的に取り組むとともに、「安全・品質」を経営の最優先事項の一つと位置づけ、自主検査推進活動の定着や熱中症対策の徹底など、社員・協力会社の安全と健康を守るための取り組みを進めております。加えて、当社が出資しＥＰＣ（注１）業務を通じて参画してまいりました横手湯沢フォレストサイクル株式会社の横手発電所（秋田県横手市）が、営業運転を開始いたしました。また、自社のバイオマス発電所を中心に林業・農業を一つにパッケージ化した「グリーンプロジェクト」につきましては、新潟県において発電所の建設工事に着手し、地域循環型社会の実現に向けた取り組みを進めております。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高82,213百万円（前年同期比1.1％減）、売上高78,998百万円（前年同期比24.3％増）、うち海外工事は3,296百万円（前年同期比31.0％増）となりました。

利益面につきましては、営業利益7,486百万円（前年同期比55.3％増）、経常利益7,690百万円（前年同期比47.5％増）、親会社株主に帰属する中間純利益4,784百万円（前年同期比36.0％増）となりました。

（注１）ＥＰＣ：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（建設）

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（建設工事部門）

受注高は、環境保全設備工事が増加したものの、海外工事および原子力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、27,465百万円（前年同期比26.8%減、構成比33.4%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、24,880百万円（前年同期比28.3%増、構成比31.5%）となりました。

セグメント利益は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、原子力発電設備工事が増加したことにより、1,684百万円（前年同期比1,611.3%増）となりました。

（補修工事部門）

受注高は、環境保全設備工事が減少したものの、自家用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、54,748百万円（前年同期比20.2%増、構成比66.6%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、54,117百万円（前年同期比22.6%増、構成比68.5%）となり、セグメント利益は、8,304百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（イ）資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が5,727百万円および未成工事支出金が3,892百万円増加したものの、現金預金が11,738百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて712百万円減少し122,472百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が2,785百万円および建設仮勘定が1,434百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,950百万円増加し、57,131百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、支払手形・工事未払金が2,151百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,336百万円増加し、29,658百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が282百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて108百万円増加し20,212百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が1,239百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,792百万円増加し、129,731百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2026年５月14日の「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,423	23,685
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	72,611	78,338
電子記録債権	1,471	2,100
未成工事支出金	10,023	13,915
その他	3,758	4,529
貸倒引当金	△102	△97
流動資産合計	123,185	122,472
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,102	20,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,721	△13,150
建物・構築物（純額）	7,380	7,228
機械・運搬具	13,103	13,584
減価償却累計額	△10,791	△11,324
機械・運搬具（純額）	2,312	2,260
工具器具・備品	2,865	2,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,622	△2,683
工具器具・備品（純額）	242	258
土地	9,392	9,620
リース資産	691	844
減価償却累計額	△392	△392
リース資産（純額）	299	451
建設仮勘定	267	1,702
有形固定資産合計	19,895	21,521
無形固定資産		
のれん	－	441
その他	263	282
無形固定資産合計	263	724
投資その他の資産		
投資有価証券	23,060	25,846
長期貸付金	408	496
賃貸不動産	6,703	6,702
減価償却累計額	△763	△791
賃貸不動産（純額）	5,939	5,911
繰延税金資産	37	70
長期性預金	50	50
その他	2,776	2,799
貸倒引当金	△250	△288
投資その他の資産合計	32,021	34,885
固定資産合計	52,180	57,131
資産合計	175,365	179,603

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,907	13,059
電子記録債務	－	121
1年内返済予定の長期借入金	1,067	1,067
リース債務	153	184
未払法人税等	3,782	2,942
契約負債	6,814	7,912
賞与引当金	1,050	1,420
役員賞与引当金	123	47
完成工事補償引当金	76	103
工事損失引当金	1,055	1,297
その他	2,290	1,502
流動負債合計	27,321	29,658
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,858	8,324
リース債務	166	288
繰延税金負債	2,098	2,381
退職給付に係る負債	3,517	3,620
役員株式給付引当金	232	232
その他	231	366
固定負債合計	20,104	20,212
負債合計	47,426	49,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	9,602	9,602
利益剰余金	100,633	100,982
自己株式	△1,196	△1,197
株主資本合計	116,109	116,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,389	11,629
為替換算調整勘定	△226	△156
退職給付に係る調整累計額	144	182
その他の包括利益累計額合計	10,308	11,655
非支配株主持分	1,520	1,617
純資産合計	127,939	129,731
負債純資産合計	175,365	179,603

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	63,553	78,998
売上原価	53,402	65,656
売上総利益	10,150	13,341
販売費及び一般管理費	5,329	5,855
営業利益	4,821	7,486
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	317	396
持分法による投資利益	82	135
固定資産賃貸料	181	157
その他	91	89
営業外収益合計	678	784
営業外費用		
支払利息	59	104
為替差損	55	202
匿名組合投資損失	65	26
固定資産賃貸費用	81	77
埋蔵文化財発掘調査費	－	122
その他	23	46
営業外費用合計	285	580
経常利益	5,214	7,690
特別利益		
在外支店における送金詐欺回収益	3	－
固定資産売却益	－	0
ゴルフ会員権売却益	0	4
その他	0	－
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	－	225
投資有価証券売却損	－	0
ゴルフ会員権評価損	－	1
その他	－	0
特別損失合計	4	229
税金等調整前中間純利益	5,214	7,466
法人税、住民税及び事業税	1,827	2,847
法人税等調整額	△90	△265
法人税等合計	1,737	2,582
中間純利益	3,477	4,883
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	3,517	4,784
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△40	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,103	1,234
為替換算調整勘定	△141	80
退職給付に係る調整額	39	38
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	3,002	1,355

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間包括利益	6,480	6,239
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,547	6,131
非支配株主に係る中間包括利益	△66	107

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,214	7,466
減価償却費	704	708
のれん償却額	－	29
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	21
その他の引当金の増減額（△は減少）	595	440
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	43	119
受取利息及び受取配当金	△323	△402
支払利息	59	104
為替差損益（△は益）	65	138
持分法による投資損益（△は益）	△82	△135
その他の営業外損益（△は益）	△130	△97
匿名組合投資損益(△は益)	65	26
有形固定資産除売却損益（△は益）	4	0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	225
在外支店における送金詐欺回収益	△3	－
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額（△は増加）	3,879	△4,753
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△1,277	△3,774
仕入債務の増減額（△は減少）	△343	2,019
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,419	△771
未払消費税等の増減額（△は減少）	△43	△31
その他	△1,474	△724
小計	5,532	609
利息及び配当金の受取額	335	410
利息の支払額	△56	△101
法人税等の支払額	△2,628	△3,679
在外支店における送金詐欺損失の回収額	3	－
その他	50	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,238	△2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△244
定期預金の払戻による収入	194	249
有形固定資産の取得による支出	△394	△1,497
有形固定資産の売却による収入	－	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△31
投資有価証券の取得による支出	△4	△1,017
投資有価証券の売却による収入	－	0
関係会社株式の取得による支出	－	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,378
その他	△108	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519	△3,959

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	198	－
長期借入金の返済による支出	△503	△533
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△101	△109
配当金の支払額	△3,562	△4,341
新株予約権の行使による株式の発行による収入	824	－
非支配株主への配当金の支払額	△4	△11
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,157	△5,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△486	△11,738
現金及び現金同等物の期首残高	42,104	35,169
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,618	23,430

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財またはサービス	4,131	26,746	30,877
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	15,267	17,408	32,675
顧客との契約から生じる収益	19,398	44,154	63,553
外部顧客への売上高	19,398	44,154	63,553
セグメント利益	98	7,019	7,117

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,117
全社費用(注)	△2,296
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,821

（注）　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財またはサービス	3,255	29,082	32,337
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	21,625	25,035	46,660
顧客との契約から生じる収益	24,880	54,117	78,998
外部顧客への売上高	24,880	54,117	78,998
セグメント利益	1,684	8,304	9,989

２．報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,989
全社費用(注)	△2,502
中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,486

（注）　全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり、株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

１.本自己株式処分の概要

(1)処分期日	2026年12月２日
(2)処分する株式の種類および数	普通株式　68,600株
(3)処分価額	1株につき2,382円
(4)処分総額	163,405,200円
(5)処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （役員報酬ＢＩＰ信託口）
(6)その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

２.処分の目的及び理由

当社は、取締役（社外取締役および国外居住者を除く。）を対象に、取締役の報酬と、当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2026年５月14日開催の取締役会で役員報酬ＢＩＰ信託を用いた業績連動型株式報酬制度の継続について決議しました。

本自己株式処分は、ＢＩＰ信託の期間延長に伴い、当社が三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬ＢＩＰ信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口）に対し、自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、株式交付規程に基づき信託期間中に取締役に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数に対し0.11％（小数点第３位を四捨五入、2026年９月30日現在の総議決権個数632,875個に対する割合0.11％）となります。

本自己株式処分により割当てられた当社株式は、株式交付規程に従い取締役に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であり、処分株式数および希薄化の規模は合理的であると判断しております。

なお、ＢＩＰ信託の概要については、2026年５月14日付で公表いたしました「取締役向け業績連動型株式報酬制度の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

３．補足情報

（１）セグメント別受注高・売上高・受注残高

	セグメントの名称	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日） 金額 （百万円）	構成比率 （%）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日） 金額 （百万円）	構成比率 （%）	比較増減 （△は減少） 金額 （百万円）
受注高	建設工事部門	37,546	45.2	27,465	33.4	△10,080
	補修工事部門	45,555	54.8	54,748	66.6	9,193
	合計	83,101	100.0	82,213	100.0	△887
売上高	建設工事部門	19,398	30.5	24,880	31.5	5,482
	補修工事部門	44,154	69.5	54,117	68.5	9,962
	合計	63,553	100.0	78,998	100.0	15,445
受注残高	建設工事部門	83,895	57.7	113,666	61.7	29,770
	補修工事部門	61,431	42.3	70,662	38.3	9,231
	合計	145,326	100.0	184,329	100.0	39,002

（注）１．建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

２．補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業および発電所の運転業務等。